

平成 24 年 9 月 21 日

滋賀県がん診療連携協議会

平成 24 年度 第 2 回 がん登録推進部会 議事概要

日時：平成 24 年(2012 年)9 月 21 日(木) 16:00～17:20

場所：滋賀県立成人病センター 新館 11 階会議室

出席者：目片英治、太田悦子(滋賀医科大学医学部附属病院)

森明子(大津赤十字病院)

龍見謙太郎、寺村清一郎(公立甲賀病院)

寺村康史、志井千明(彦根市立病院)

東出俊一、大橋依子(市立長浜病院)

樋口壽宏、田中一史(成人病センター)

奥井貴子(滋賀県健康福祉部健康長寿課)

欠席者：土井隆一郎(大津赤十字病院)

< 敬称略 >

討議内容

1. 滋賀県がん対策推進計画について<資料>

< 健康福祉部健康長寿課より次期がん対策推進計画素案について説明 >

現計画に「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」を加えて全体目標とし、分野別施策・目標の新たな課題として、「小児がん対策、体制整備」「遺族の心の健康支援」「生活と治療の両立支援」を加えた。

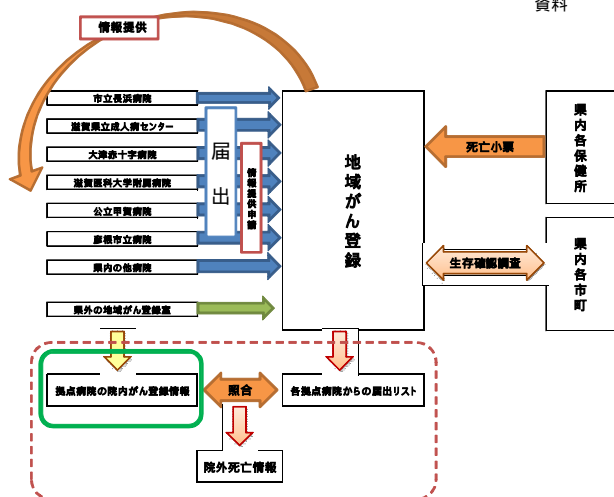
各施策目標の達成評価指標の検討も同時に行い、各方面からの意見を募っている。次期がん対策推進計画は、9 月 25 日の滋賀県がん対策推進協議会および 10 月 7 日の分野別会議を経て、10 月 25 日の滋賀県がん診療連携協議会でも報告する予定である。

「がん登録」の分野においては、地域がん登録事業の法制化の検討も具体化されているので、その流れに沿い、評価指標の見直し設定の必要である。同時に、がん診療連携拠点病院、同支援病院、その他がん治療を行っている病院や診療所などからの、地域がん登録への届出勧奨を強化していかなければならない。

本部会で取り組んでいる拠点病院のデータ収集・分析の結果を公開することにより、がん登録の有用性が示せると良い。

2. 地域がん登録補充調査と予後情報の提供について<資料>

地域がん登録事業では、2003 年から 2006 年診断分の生存確認調査(約 9,700 件)を実施しているところであるが、市立長浜病院ではすでに独自に生存確認調査(住民票照会)を行っている。調査が重複して各市町への負担が増えることは望ましくないため、補充調査としてその情報を地域がん登録に提供いただくこととしたい。また、他の拠点病院において、患者の受診歴などから最終生存確認日を適正に把握している場合には、同様に補充調査として情報提供をお願いしたい。事前に実務担



資料

当者に状況を尋ねたところ、大津赤十字病院、成人病センター、滋賀医大附属病院からは提出可能との返答を得ている。

また、現行のがん対策計画には、拠点病院が5年生存率を算出し公開することが目標となっているが、院内がん登録開始状況により、算定可能な登録情報を持っているのは、市立長浜病院、大津赤十字病院と成人病センターの3病院である。

情報公開に際しては、情報の信頼性を確保するための、全国がん成人病センターが示している「予後判明率90%以上」をクリアする必要があるが、市立長浜病院は独自に生存確認調査（住民票照会）を行っているのをクリアしているが、クリアしていない施設については「地域がん登録予後情報の利用申請」をいただき、5年生存率の算定に取り組んでほしい。

3. がん登録情報の活用(2009年2010年診断分のデータ分析)および滋賀県がん診療連携協議会ホームページへの公開について<資料>

前回の部会以降、各拠点病院実務者で分担を決めて、再度データ分析に取り組んだ。部位、病期、初回治療をクロス集計していくと、外れ値となるものが見えてくるので、個別にデータ確認を行う必要もある。ここで再度、先生方からご意見をいただきたいので、今回の情報については再度、各委員にデータで送付する。

今回のものを修正し、がん診療連携協議会企画運営委員会およびがん診療連携協議会に報告し、承認を得て協議会のホームページに公開できるようにしたい。

4. 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会がん登録部会報告<資料>

去る8月31日に、国立がん研究センターにおいて開催された「平成24年度第2回都道府県がん診療連携病院協議会」について報告。

< 議題の要点 >

拠点病院院内がん登録全国集計の「利用規約」と「運営規則」について、国立がん研究センター院内がん登録室作成の案をもとに、主に利用目的や利用資格などについて討議した。

院内がん登録2010年全国集計報告書作成の進捗について、国立がん研究センター院内がん登録室より報告があった。

- ・ 調査方法および結果概要は2009年報告書の通り。
- ・ 結果詳細については、症例区分8を集計対象外とする。
- ・ 結果詳細の内容については、2009年同様の2010年単年集計の掲載に、

2009 年値との比較、傾向分析を追加する。

- ・ 特別集計として、2009 年 2010 年をプールして肺がんの組織別集計を行う。

院内がん登録 2010 年データ公表・データ還元予定

- ・ 9 月：施設集計値確認
- ・ 10 月：公表予定
- ・ 公表・データ還元内容
紙の報告書、pdf WEB 掲載版、
CSV or EXCEL、モバイル WEB 参加施設限定報告
- ・ 個票データ還元先：都道府県拠点病院担当課

院内がん登録 2007 年全国集計（予後情報付）について

- ・ 国立がんセンターによる予後調査支援事業の結果報告
調査対象約 50,000 件（約 17,000 市町村）のうち無償で情報提供したのは約 3 分の 1。
- ・ 2012 年 11 月に 2007 年データの 3 年予後付き情報を収集予定。
- ・ 3 年予後付き情報を収集後、公開基準（予後判明率：90%以上、対象症例：50 症例以上）を満たした都道府県や施設のデータを公開する際に、都道府県名や施設名を公開するか否かについて討議された。2007 年データの精度については充分と言えないことから、都道府県名や施設名の公開には慎重な意見が多かった。

2011 年全国集計予定について

- ・ 2012 年 12 月 21 日〆切り。
- ・ 提出方法は、ネットワーク型もしくはスタンドアローン型。

5. その他

- ・ 県内がん診療連携支援病院の部会への参加について

前回の部会でも話題になったが、がん登録実務研修会などは開催当初から県内医療機関すべてを対象としていることもあって、特に部会への参加が必要ないとの認識であった。また、支援病院には拠点病院と同等の院内がん登録が求められているものの、特にデータ提出（収集）の予定はない。

地域がん登録の視点からいうと、支援病院にはそれなりの診断数があり、がん登録情報の精度の改善は必要である。支援病院における院内がん登録の体制も十分とは言えない。

支援病院が院内がん登録体制改善とがん登録の精度向上に努力されるよう、今後この部会で検討している内容について支援病院にも情報発信して行くこととする。

以上